

2023年12月期 第1四半期

# 決算説明資料



**ibokin**

2023年12月期 第1四半期業績について ……	2
2023年12月期 通期業績予想について ……	9
株主還元 ……	11
今後の事業展開 ……	13
APPENDIX ……	18

# 2023年12月期 第1四半期業績について

## 業績トピックス

### 解体事業

- ◆ 完工数は前年同期と同水準となりましたが、大型案件が減少しました。
- ◆ その間、大型案件の着工準備、及び大型案件の受注活動に注力しました。

### 環境事業

- ◆ 全般的には資源価格が前年同期を下回り、売上の圧迫要因となりました。
- ◆ 高付加価値案件の獲得により売上・利益を確保することができました。

### 金属事業

- ◆ スクラップが発生する解体案件の減少により、スクラップの取扱いが減少しました。
- ◆ スクラップ相場が軟調に推移したことから、売上・利益が減少しました。

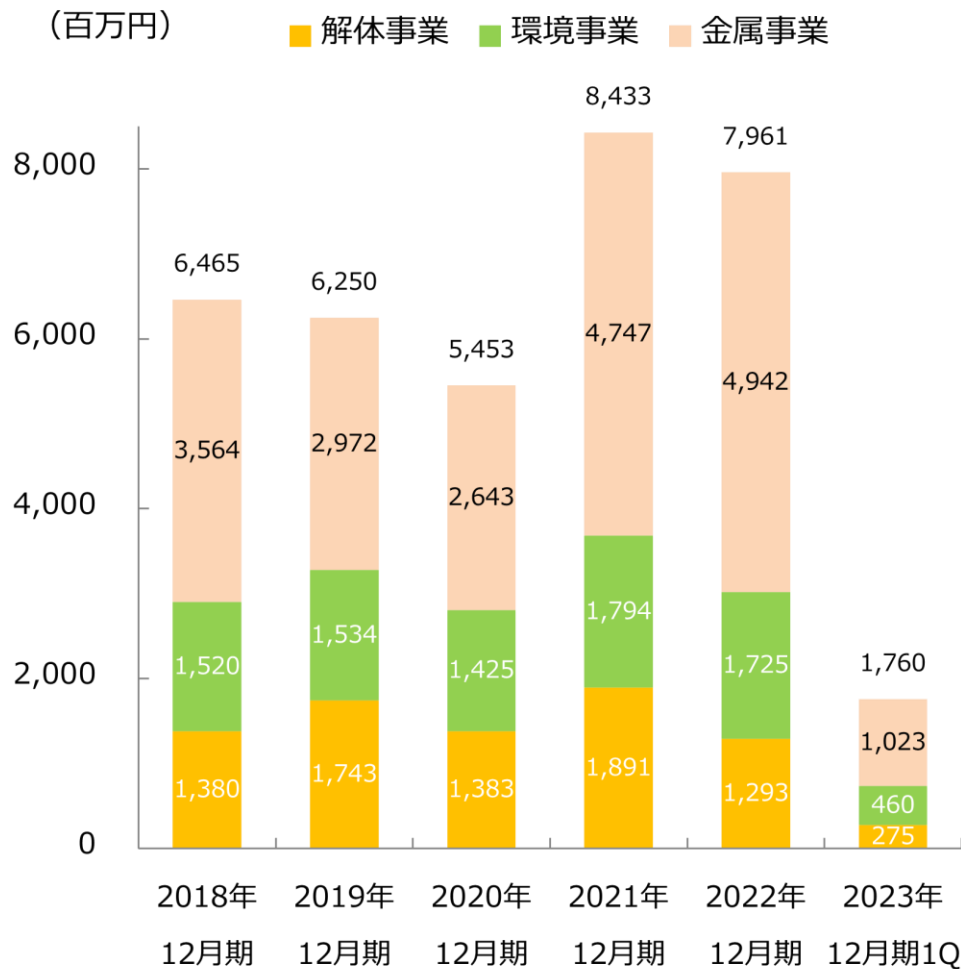
## 連結損益

鉄スクラップ等の相場上昇がありました。高利益率の大型工事の減少により前期実績を下回りました。

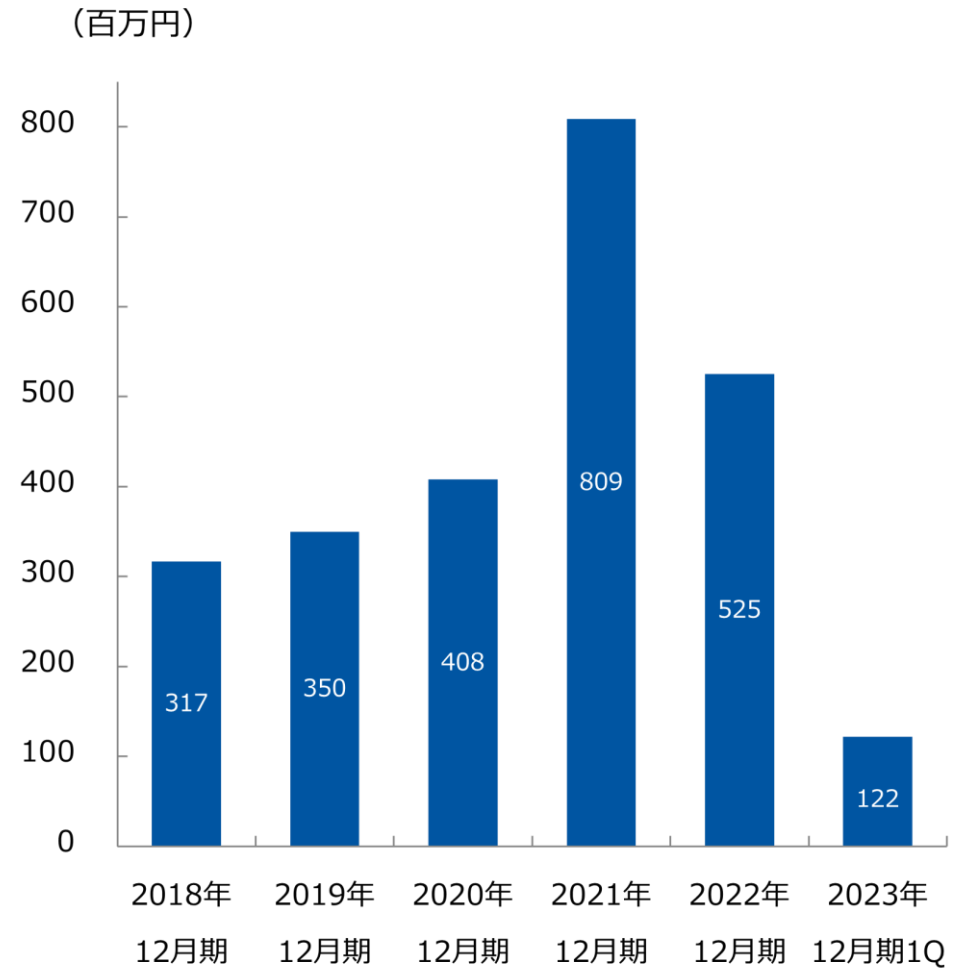
単位：百万円

	2022年 12月期1Q	売上比	2023年 12月期1Q	売上比	増減額	増減比
売上高	2,265		1,760		△ 505	△ 22.3%
営業利益	178	7.9%	120	6.8%	△ 57	△ 32.1%
経常利益	197	8.7%	122	6.9%	△ 75	△ 38.2%
当期純利益	120	5.3%	79	4.5%	△ 40	△ 33.6%

## 売上高 (連結)



## 経常利益 (連結)



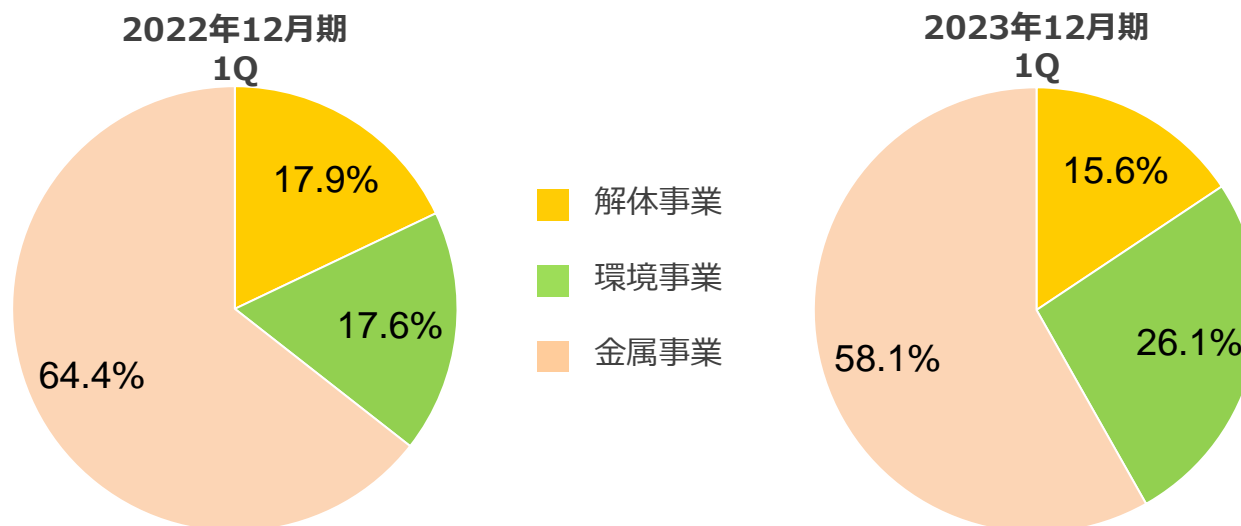
## 連結セグメント別業績（売上高）

環境事業において高付加価値案件を獲得したことから売上高が伸長しましたが、大型解体案件および解体案件由来のスクラップの減少、並びにスクラップ相場下落により、解体事業と金属事業において売上高が減少しました。

単位：百万円

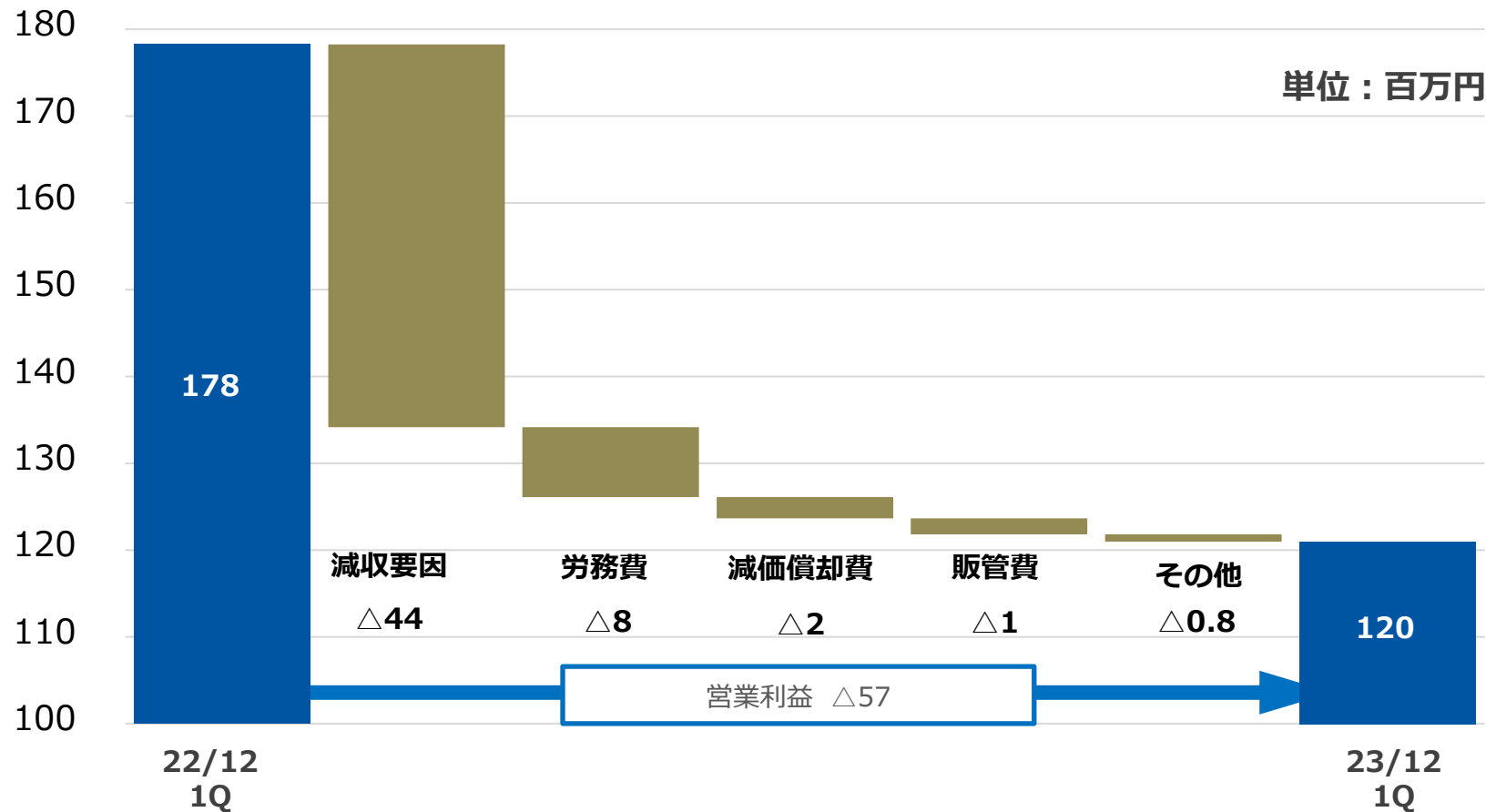
セグメント	2022年 12月期1Q	構成比	2023年 12月期1Q	構成比	増減額	増減比
解体事業	406	17.9%	275	15.6%	△ 131	△ 32.3%
環境事業	399	17.6%	460	26.1%	61	15.4%
金属事業	1,458	64.4%	1,023	58.1%	△ 435	△ 29.8%
合計	2,265	100.0%	1,760	100.0%	△ 505	△ 22.3%

### 各セグメント売上高の構成比



## 営業利益の増減要因分析（前期比）

大型解体案件の利益率低下、及びスクラップ相場下落により、解体事業と金属事業において減益となりました。





## 連結貸借対照表

単位：百万円

	2022年 12月期末	構成比	2023年 12月期1Q	構成比	増減額	増減比
流動資産	2,910	54.7%	2,814	53.1%	△ 96	△ 3.3%
現金及び預金	1,890	35.5%	1,830	34.5%	△ 60	△ 3.2%
受取手形、売掛金及び 契約資産(含完成工事未収入金)	818	15.4%	757	14.3%	△ 61	△ 7.5%
固定資産	2,412	45.3%	2,487	46.9%	75	3.1%
有形固定資産	1,881	35.3%	1,957	36.9%	76	4.0%
無形固定資産	37	0.7%	35	0.7%	△ 2	△ 5.4%
投資その他の資産	493	9.3%	494	9.3%	1	0.2%
流動負債	1,079	20.3%	1,091	20.6%	12	1.1%
買掛金	335	6.3%	395	7.5%	60	17.9%
工事未払金	56	1.1%	60	1.1%	4	7.1%
固定負債	435	8.2%	434	8.2%	△ 1	△ 0.2%
純資産	3,806	71.5%	3,775	71.2%	△ 31	△ 0.8%
株主資本	3,736	70.2%	3,706	69.9%	△ 30	△ 0.8%
総資産	5,322	100.0%	5,302	100.0%	△ 20	△ 0.4%

## 2023年12月期 通期業績予想について

## 2023年12月期 通期業績予想

### 連結損益の予想

単位：百万円

	2022年12月期	2023年12月期	増減額	増減比
売上高	7,961	7,664	△ 297	△ 3.7%
営業利益	486	529	43	8.9%
経常利益	525	544	18	3.6%
当期純利益	346	349	2	0.7%

### 今後の見通しについて

- 2023年度は、ウィズコロナ社会への切り替わりに伴い、企業による設備更新の需要は徐々に回復に向かうと予想しています。
- 鉄スクラップ等の相場については、2020年以降に起こったような急激な変動はしばらく減少するものと予想しています。

# 株主還元

## 1 株あたり配当金

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
1 株 あ た り 配 当 金	45.0円	22.5円	22.5円

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期は分割前、2022年12月期以降は分割後の発行済株式総数に基づき計算しております。

### (利益配分に関する基本方針)

当社グループは、株主の皆様への安定配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保の充実を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

## 今後の事業展開

## 今後の事業展開

### 総合リサイクル企業としての「競争力」を強化

#### 集荷力・処理能力の強化

- 解体事業の営業体制の強化
- 混合廃棄物の選別精度向上

#### ソリューションビジネスの展開

- 解体・環境・金属の各事業を横断する営業体制の構築
- 他社との連携を一層高め、リサイクルだけでなくリユースの循環も創造
- コロナ禍による産業構造の変化に対応した撤去サービスの開拓

#### 信頼性の確立

- 1級監理技術者の増員
- 安全・安心の提供

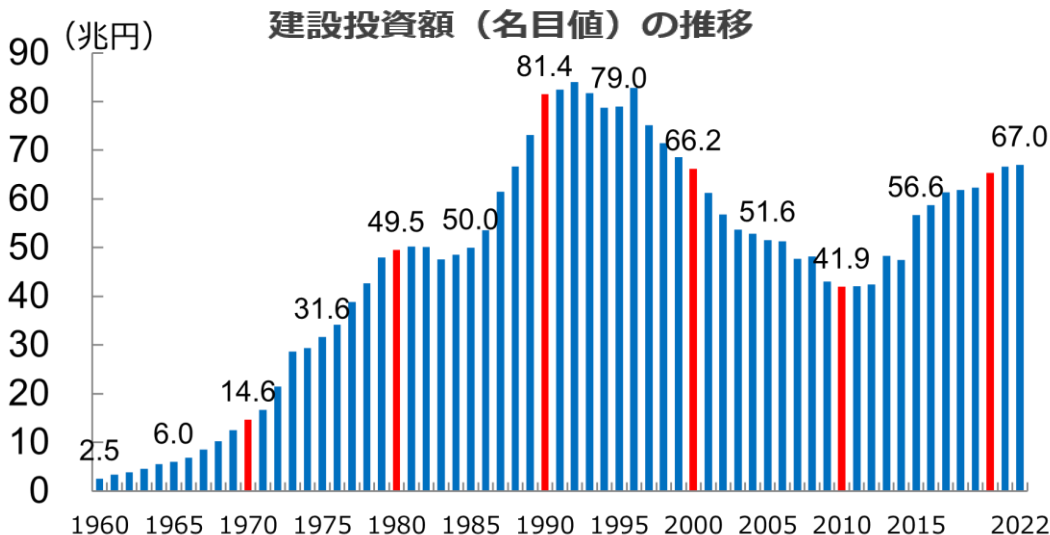
収益性を高めつつ、社会課題の解決に貢献

## 高まるニーズ

- 高度経済成長期以降（1960年から2000年）に集中的に整備された膨大な建造物が順次老朽化しつつあります。
- 建築物の屋内には、工作機械や医療機械、発電機や各種タンクなど膨大な数の重量物が設置されており、これらも更新の時期を迎えつつあります。
- また、世界的な環境保護の意識の高まりを受け、国内でもよりエコな設備への更新が加速するものと見込まれます。

## 今後の事業展開

- 従来のターゲットに加え、製鉄所や発電所（石炭火力、原子力、風力）等の解体工事の受注に注力してまいります。
- 重量物撤去部門を拡充してまいります。
- 混合廃棄物（木、紙、プラスチック、金属等多様な物が混在した廃棄物）の選別精度を向上してまいります。



【種子島ロケット発射台】



【屋内での重量物撤去作業】



コロナ禍の影響により、従来どおりの営業が困難になった頃から新たな取り組みを模索することになりました。その結果、今後の事業展開の礎になる成果が得られました。

## これまでの取り組み

■解体、環境、金属の各営業部門を組織横断的に運用するため、営業本部制を採用し、部門間で情報の共有と、複数部門担当者のチーム組成により営業活動を行うように変更しました。

■これまで、訪問による営業が制限されたことに対応し、ダイレクトメールや電話による営業を強化し、新規顧客獲得につなげました。

■大型の解体工事を、中部、関東、九州のほか、22年度は中国地方にて手がけました。これら工事に必要なリソースや、排出される廃棄物等の処理先を新規の協力企業を通じて確保し、ネットワークの拡充に結び付けました。

## 今後の事業展開

■営業本部として解体、環境、金属の3事業の各サービスを、お客様の「お困り事」に合わせて組成する動きをさらに推進させ、「ワンストップサービス」をさらに戦略的に運用させます。

- 対面営業が解禁となりつつあることから、テレアポから訪問に至る活動を本格化します。
- 現在の取組を継続させるとともに、より認知度を上昇させる広報活動を行ってまいります。
- 観光業など、コロナ禍の影響を受けた業種の什器、設備撤去にも参入致します。

■コロナ禍に伴う産業構造の変化を追い風として、有能な職人集団を協力企業のネットワークに迎え、競争力の強化と雇用の確保に貢献いたします。解体工事をきっかけとして、当該地域での新たなネットワーキングに取り組みます。

## 1級監理技術者の増員

## 安全・安心の提供

大型解体工事への積極的な対応

目に見えない「安心」という付加価値の提供

### 信頼性・優位性

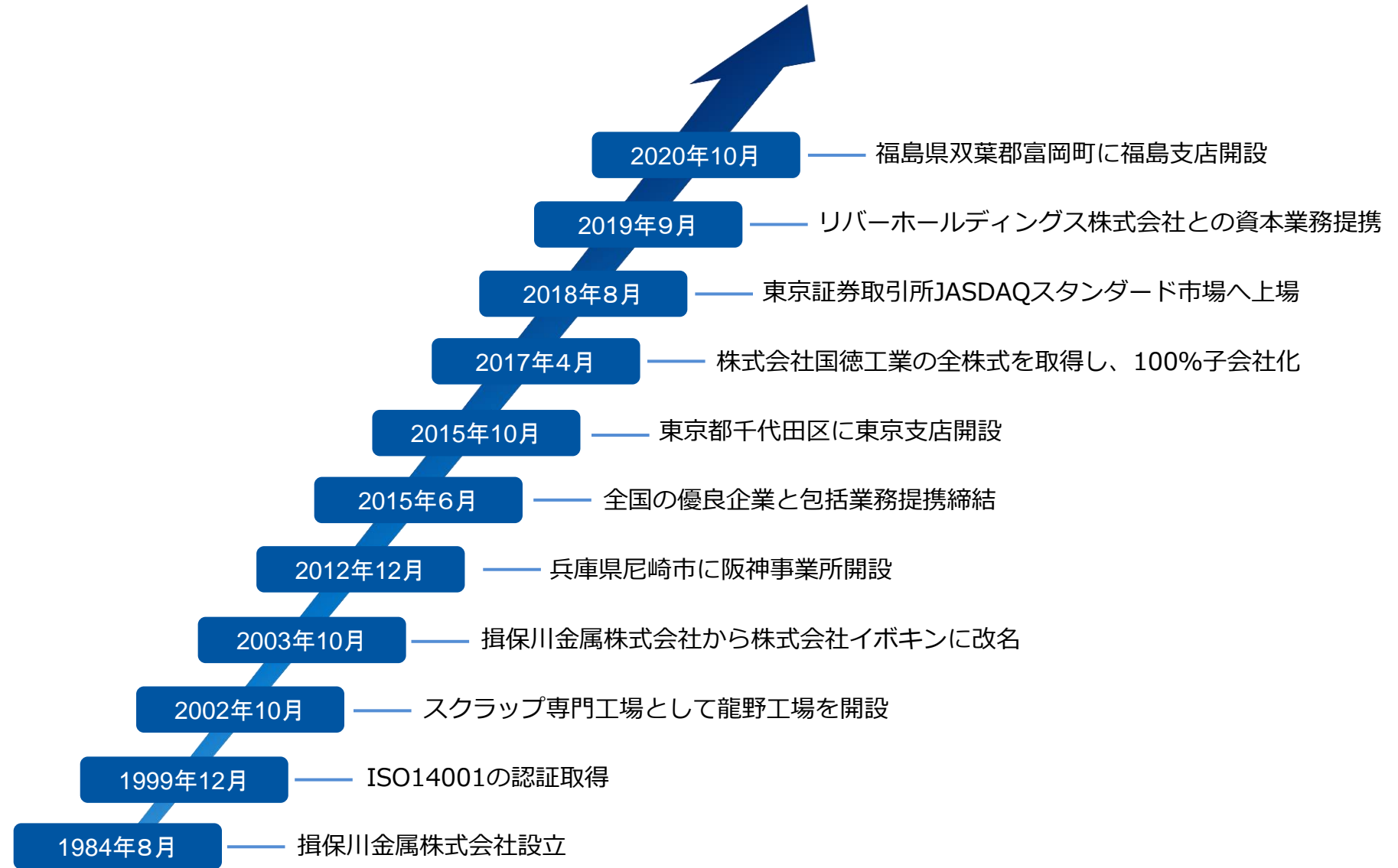
- 当社は「特定建設業」許可を取得しており、1級国家資格を持つ監督員（監理技術者）が多数在籍しているため複数の大型工事案件を元請として同時並行で施工できます。
- 今後ますます増加する解体工事への施策として1971年に制定された建設業の許可に係る28業種区分が45年ぶりに見直され「解体工事業」が新設されました。2019年には完全許可制度が導入され、2021年には一定の要件を満たす技術者制度が導入されました。
- 今後も1級国家資格者を拡充し陣容を強化してまいります。

### 顧客の持続的なパートナーとしての信頼性の獲得

- 1 業界としていち早く環境マネジメントシステム（ISO14001）取得（1999年）
- 2 「優良産業廃棄物処理業者」認定
- 3 取引先及び協力会社を対象とした「反社会的勢力排除」研修会の定期実施
- 4 処理を受託したIT機器内の情報漏洩を防ぐため、情報セキュリティマネジメントシステムの認証（ISO27001）を取得（2021年）
- 5 超大型解体用重機を導入することで、高所での作業を減らして墜落事故を防ぐとともに、工期を短縮

# APPENDIX

会社名	株式会社イボキン
代表取締役	高橋 克実
設立	1984年 8月
資本金	130,598千円 (2023年3月31日時点)
従業員数	149名 (連結 : 2023年3月31日時点)
所在地	本 社 : 兵庫県たつの市揖保川町正條379 工場・支店 : 本部ビル、本社工場、龍野工場、阪神事業所、東京支店、 福島支店、PMR工場、最終処分場
事業内容	解体事業、環境事業及び金属事業による総合リサイクル事業
グループ企業	株式会社国徳工業



事業所所在地（国内事業所：5 営業所：3）

- 本部ビル及び本社工場
- 事業所及び営業所
- 子会社



本部ビル



最終処分場



PMR工場



本社工場



阪神事業所



福島支店



東京支店



龍野工場



(株)国徳工業

## 解体事業・環境事業・金属事業を展開

### 解体事業

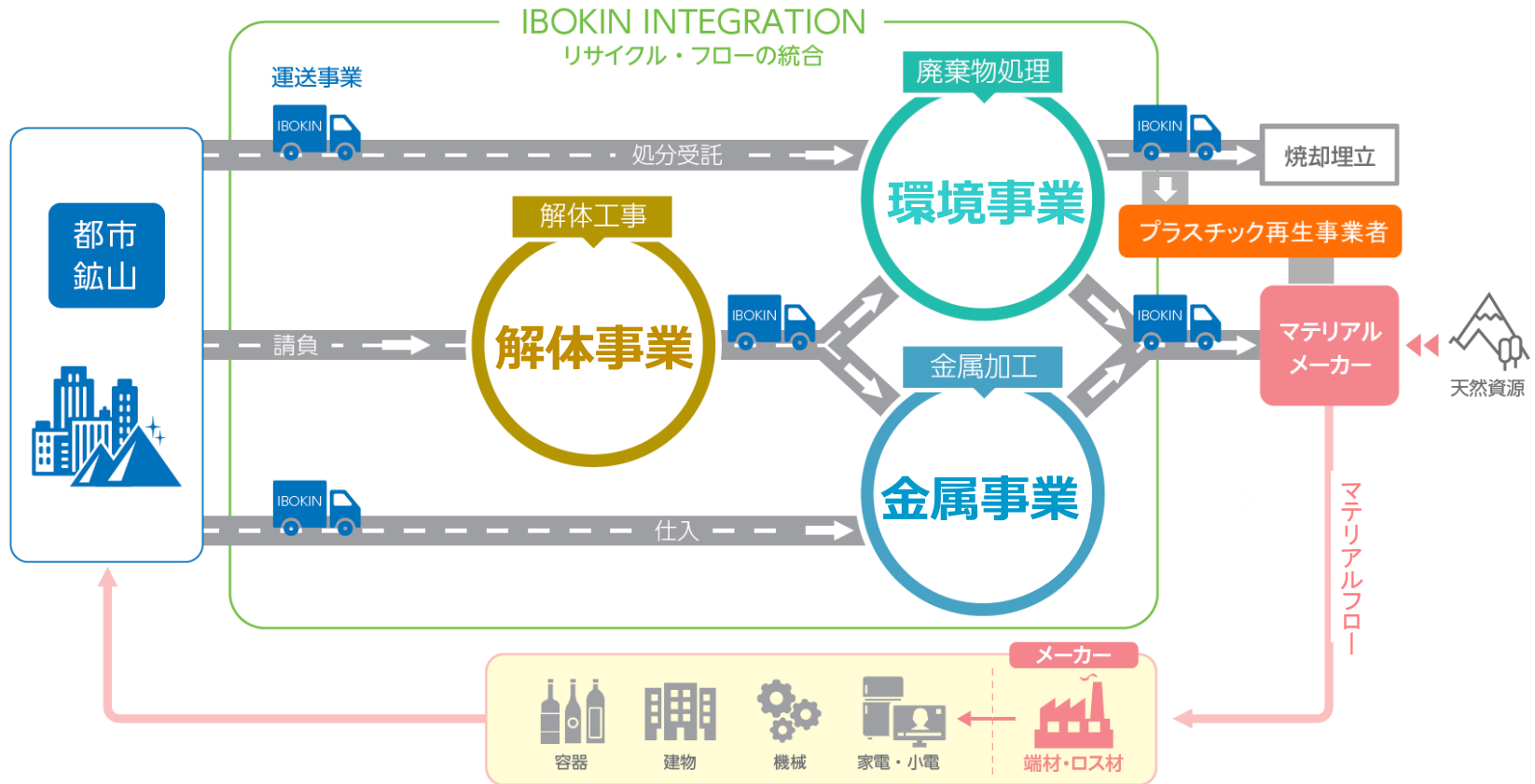
- ◆ 建築構造物やプラント・機械設備の解体・撤去工事

### 環境事業

- ◆ 木材・プラスチック等の分別・加工
- ◆ 再生資源の製造販売を含むリサイクル
- ◆ 産業廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分

### 金属事業

- ◆ 鉄・非鉄等の再生加工及び販売
- ◆ 使用済み自動車 (ELV: End of Life Vehicle) の解体による再生資源の販売





### 本資料における注意事項

本資料は投資家の参考に資するよう、弊社の現状を理解していただくために作成したものです。

本資料には、弊社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これら将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。

様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

投資を行う際には、ご自身の判断において行っていただきますよう、お願いいたします。